

職業紹介事業 変更届出書 (様式第6号・3号) — 記載例及び注意点 —

◇内容

(1)各変更届について

- ① 事業主の名称及び住所変更【許可証書換】
- ② 役員就任を伴う代表者の変更
- ③ 役員の変更
- ④ 役員の住所変更
- ⑤ 事業所の名称及び住所変更【許可証書換】
- ⑥ 職業紹介責任者の変更
- ⑦ 職業紹介責任者の氏名及び住所変更
- ⑧ 事業所の新設 ※外国人技能実習生含む
- ⑨

A	取扱職種の範囲等(取扱職種・地域・その他)の新規届出	※全職種・国内
	B	取扱職種の範囲等(取扱職種・地域・その他)の新規届出
- ⑩

取扱職種の範囲等(取扱職種・地域)の変更	
取扱職種の範囲等(取扱職種・地域)の変更	※外国人技能実習生含む
- ⑪

A	取扱職種の範囲等(その他)の変更
B	自己申告書(参考資料)
- ⑫ 取次機関及び取扱職種の範囲等(地域)の追加 ※外国人技能実習生のみ
- ⑬ 組合員数の増減(協同組合の場合)
- ⑭ 兼業の変更
- ⑮ 事業所の廃止
- ⑯ 許可証の再交付
- ⑰ 届出制手数料の変更(様式第3号)

(2)その他

記載例については、有料職業紹介事業は”有料”、無料職業紹介事業は”無料”、特別の法人無料職業紹介事業は”特別の法人”、外国人技能実習制度に係るものは”外国人技能実習生”と表示してあります。

◇提出期限

(1)事後届出

⑥⑦については、変更が生じた日の翌日から起算して30日以内、それ以外(⑯除く)については10日以内(登記事項証明書の添付を要する変更の届け出の場合は30日以内)に、変更区分に応じた変更届出関係書類を提出しなければなりません。

なお、⑧については、届出の際に書類の不備が生じないように事業所の新設前に相談してください。

(2)事前届出

⑰については、時間的余裕をもって提出してください。

職業紹介事業 変更手続書類一覧 (法人用)

区分	必要部数	① 事業主(法人)の名称・住所変更 〔許可証書換〕																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
提出書類、添付書類及び確認書類	原簿	コピ																		
提出書類	①様式第2号	1	2						◎	◎										
	②様式第3号	1	2						◎	◎										◎
	③様式例第3号-1 (必要に於て3号-2、3号-3)	1	2						◎	◎										◎
	④様式第6号	1	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑤様式第8号・8号の2・8号の3	1	2																◎	
	⑥通達様式第10号	1	2																○	
添付書類及び確認書類	①定款又は寄附行為 ※ 原本証明が必要 (定款が変更されていない場合は議事録等)	0	2	○			△					△	△	△	△			△	△	
	②登記事項証明書※履歴事項全部証明書	1	1	○	○	○	○	△				△	△	△	△	△			△	△
	③役員の本籍地入り住民票 ※ 特別の法人は除く (マイナンバーが記載されていないもの)	1	1		○	○	○					△	△	△	△	△			△	△
	④役員の履歴書 ※ 特別の法人は除く	1	1		○	○														
	⑤個人情報適正管理規程	0	2						◎	◎	◎	◎								
	⑥業務の運営に関する規程	0	2							◎	◎	◎	◎	◎	◎					
	⑦貸借対照表及び損益計算書	0	2							○										
	⑧株主資本等変動計算書等	0	2							○										
	⑨法人税の確定申告書の写し(別表1、別表4) ※ 税務署の受付印があるもの	0	2							○										
	⑩法人税の納税証明書(その2)	1	1							○										
	⑪ 所 事務所の使用権を証するもの 有(不動産登記事項証明書等)	1	1						◎		◎	◎								
	賃 事務所の使用権を証するもの 貸(賃貸借契約書、転賃借契約書、使用貸借契約書等)	0	2						◎		◎	◎								
	⑫事務所レイアウト図	0	2							◎	◎	◎								
	⑬紹介責任者の本籍地入り住民票 ※ 特別の法人は除く (マイナンバーが記載されていないもの)	1	1							◎	◎	◎								
	⑭紹介責任者の履歴書 ※ 特別の法人は除く	1	1							◎	◎									
	⑮紹介責任者講習受講証明書	0	2							◎	◎	◎								
	⑯組合員名簿	0	2															○		
	⑰相手国の法令原文・日本語訳	0	2									△		△	△	△		○		
	⑱送り出し機関との契約書写及び日本語訳	0	2									△		△	△	△		○		
	⑲送り出し機関として認定を受けた許可証写 及び日本語訳	0	2									△		△	△	△		○		
⑳廃止事業所の許可証(許可制のみ)	1	0																	◎	
記載例の対象事業所(参考)	有料	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
☆…記載例があるもの	無料	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
	特別の法人 技能実習生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1)○印は提出が必要なもの、◎印はすべての事業所ごとに提出が必要なもの、△印は当該書類に変更が加えられた場合にのみ提出を要するものです。

(注2)特別の法人無料職業紹介事業者(特別の法人)は、住民票及び履歴書の提出は不要です(平成29年4月1日改正)。

(注3)状況により上記以外の資料の提出をお願いする場合があります。

職業紹介事業 変更手続書類一覧（個人用）

区分	必要部数	変更事由																	
		① 事業主（個人）の名称・住所変更 【許可証書換】	② 役員就任を伴う代表者の変更	③ 役員の変更	④ 役員の住所変更	⑤ 事業所の名称・住所変更 【許可証書換】	⑥ 職業紹介責任者の変更	⑦ 職業紹介責任者の氏名及び住所変更	⑧ 事業所の新設【外国人技能実習生】	⑨ 取扱職種の範囲等（取扱職種・地域・その他）の新規届出 【外国人技能実習生】	⑩ 取扱職種の範囲等（取扱職種・地域）の変更 【外国人技能実習生】	⑪ 取扱職種の範囲等（その他）の変更	⑫ 取次機関及び取扱職種の範囲等（地域）の追加 【外国人技能実習生のみ】	⑬ 組合員の数増減	⑭ 兼業の変更	⑮ 事業所の廃止	⑯ 許可証の再交付	⑰ 届出制手数料の変更	
提出書類	①様式第2号	1	2					◎											
	②様式第3号	1	2					◎										◎	
	③様式例第3号-1 (必要に応じ3号-2、3号-3)	1	2					◎										◎	
	④様式第6号	1	2	○			○	○	○	○						○	○	○	
	⑤様式第8号・8号の2・8号の3	1	2													◎			
	⑥通達様式第10号	1	2																
添付書類及び確認書類	①代表者の本籍地入り住民票 (マイナンバーが記載されていないもの)	1	1	○															
	②代表者の履歴書	1	1																
	③個人情報適正管理規程	0	2				◎	◎	◎										
	④業務の運営に関する規程	0	2						◎										
	A 青色申告 A又はBのいずれかを添付	⑤貸借対照表及び損益計算書	0	2					○										
		⑥所得税の確定申告書の写し(第1表) ※税務署の受付印のあるもの	0	2					○										
	B 青色申告以外	⑦所得税の納税証明書(その2所得金額用)	1	1					○										
		⑧預金残高証明書(資産)	1	1					○										
		⑤所得税の確定申告書の写し(第1表) ※税務署の受付印のあるもの	0	2					○										
		⑥所得税の納税証明書(その2所得金額用)	1	1					○										
		⑦預金残高証明書(資産)	1	1					○										
		⑧不動産の登記事項証明書(資産)	1	1					○										
		⑨固定資産税評価額証明書(資産)	1	1					○										
		⑩銀行借入金残高証明書(負債)	1	1					○										
	⑪ 選択 所有 賃借	事務所の使用権を証するもの (不動産登記事項証明書等)	1	1				◎			◎								
	事務所の使用権を証するもの (賃貸借契約書、転賃借契約書、使用貸借契約書等)	0	2					◎			◎								
⑫事務所レイアウト図	0	2					◎			◎									
⑬紹介責任者の本籍地入り住民票 (マイナンバーが記載されていないもの)	1	1						◎	◎	◎									
⑭紹介責任者の履歴書	1	1						◎		◎									
⑮紹介責任者講習受講証明書	0	2						◎		◎									
⑯廃止事業所の許可証(許可制のみ)	1	0															◎		
記載例の対象事業所(参考)	有料	☆						☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
	無料	☆						☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
☆…記載例があるもの	特別の法人	—						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	技能実習生	—						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1)○印は提出が必要なもの、◎印はすべての事業所ごとに提出が必要なもの、△印は当該書類に変更が加えられた場合にのみ提出を要するものです。

(注2)状況により上記以外の資料の提出をお願いする場合があります。